審議会等の議事の要旨（要点）

（基本情報）

会議名称	第 13 期　第４回立川市環境審議会
開催日時	令和５年７月 24 日（月曜日）10 時～11 時 35 分
開催場所	立川市役所本庁舎２階 205 会議室
次第	＜議題＞ １．立川市第３次環境基本計画及び立川市地球温暖化対策実行計画（事務事業編・ 区域施策編）策定方針について ２．環境についてのアンケート調査について ３．　その他 ・環境審議会市民公募について ・環境フェア開催について ・家庭で取り組むエコチャレンジについて
配布資料	資料１　立川市第３次環境基本計画及び立川市地球温暖化対策実行計画（事務事業編・ 区域施策編）策定方針 資料２　立川市の環境についての市民アンケート調査（案） 資料３　立川市の環境についての事業者アンケート調査（案） 参考資料 ・環境に関するアンケート（市民用）（平成 30 年度実施） ・環境に関するアンケート（事業者用）（平成 30 年度実施）
出席者	［委員］上栗 優一、古谷 登美、齋藤 孚彦、甲野　毅、村田 佳壽子、山下　英俊、中島 孝昌、岡村 優子、富川 泰介、浅尾 文、田中　準也（敬称略） ［事務局］ 小倉 秀夫（環境下水道部長）、横塚 浩一（環境対策課長）、名和 憲甫（環境推進係長）、佐藤 一生（環境指導係長）、石原 光胤（ゼロカーボン推進係長）、山口 文寿（環境推進係）
公開及び非公開	公開
傍聴者数	３人
会議結果	・議題１：立川市第３次環境基本計画及び立川市地球温暖化対策実行計画（事務事業編・ 区域施策編）策定方針 新しい試みであるワークショップの企画案について多くの意見を賜ったため、次回の審議会までに企画を検討し、ご提示することとした。 ・議題２：環境についてのアンケート調査について ご意見を踏まえ、最終的な修正については、会長、副会長、事務局に一任することで合意頂いた。
担当	環境下水道部環境対策課環境推進係 電話 042-528-4341

第 13 期　第４回立川市環境審議会　会議録

開催日時　令和５年７月 24 日（月曜日）　10 時～11 時 35 分

開催場所　立川市役所本庁舎 205 会議室

出席者［委　員］上栗 優一、古谷 登美、齋藤 孚彦、甲野　毅、村田 佳壽子、
山下　英俊、中島 孝昌、岡村 優子、富川 泰介、浅尾 文、
田中　準也(敬称略)

［事務局］小倉 秀夫（環境下水道部長）、横塚 浩一（環境対策課長）、
名和 憲甫（環境推進係長）、佐藤 一生（環境指導係長）、
石原 光胤（ゼロカーボン推進係長）、山口 文寿（環境推進係）

＜議題＞

１　立川市第３次環境基本計画及び立川市地球温暖化対策実行計画（事務事業編・区域施策編）策定方針について

事務局から立川市第３次環境基本計画及び立川市地球温暖化対策実行計画（事務事業編・ 区域施策編）策定方針について、資料１をもとに説明を行った。

○委員意見（概要）

・　ワークショップを実施する目的について教えてほしい。ワークショップでは様々な方を集めることになると思うが、最近では無作為に集めるといったことがトレンドになっている。どのように募集するのか。
⇒グループワークをメインに実施予定。多様な意見や考え方があることを参加者に感じてもらいながら、グループとして一つの方向に話をまとめてもらい、その結果を市として参考にしていくことが目的となる。
ワークショップの実施に先だって行うアンケートを無作為抽出した市民2,000人に送るので、アンケートにワークショップ参加募集のチラシを入れる。環境に関するアンケートと同時に、ワークショップの無作為抽出による募集も行う。この方法は、武蔵野市での事例を参考に取り入れたものである。（事務局）

・ 武蔵野市の事例では、実績としては集まったのか。
⇒40～50人は集まったと記憶している。（事務局）

・　応募のあった中から選別するのか。
⇒グループワークでは、コンサルが１人ずつファシリテーターを勤め、市の職員も１人ずつ入ってサポートする運営体制を考えていることから、市民の参加は20名程度で実施したいと思うが、若干の上振れもあると想定している。応募者多数の場合は抽選とする予定。（事務局）

・　大学生･高校生ワークショップについて、立川市内の学校が対象になると思うが、立川市に限定するのか、どのように声かけしていくか。集まり具合も気になる。
ワークショップの結果を参考にすると説明があったが、対外的に公表するのか。
⇒学生の声かけについて、ホームページ掲載などの公募ではなかなか集まらないと思うので、市の様々な事業で連携をしている大学を対象に声がけしている。既に大学へは概要を説明し、１大学に２名程度の参加を依頼している。高校生については市内５校に声かけする。
　ワークショップの公表方法については、ワークショップがすべて終わった後、最終的なアウトプットをポスター、パネルにまとめて、市役所本庁舎多目的スペースに掲示することで、ワークショップに参加していない市民の方にも見てもらえるようにする。また、各回終了後には、議論の内容などをホームページで公開していき

たいと考えている。（事務局）

・　ワークショップについてですが、立川市第５次長期総合計画のワークショップに参加している。だいたい50～60人が参加している。主催者側の意向で、各世代（年代別、子どもがいる世帯、高校・大学生）に分けている。高校・大学生グループは他のグループと目線が全然違うので、参加してもらうことに価値があると思う。環境基本計画も10年計画であることから、可能であれば、中学生の意見も聞くことができればよいと感じた。

10年後の立川市の環境基本計画について数値目標をたてる予定があるか。数値目標を盛り込んでいけるといいと思う。総合計画のような上位計画になるとアバウトになる。環境に関して、カーボンニュートラルなどの言葉が出てきているものの、国も現状を維持することに注力している状況である。これから立川市も人口が減るのは確実なので、人口が減ったことを前提に考えていかなければいけないのではないか。東京都内の市町村でもサイズ的に発言力があり注目される都市レベルである立川市として、発信ができればいいと思っている。

⇒ご指摘のとおり、対象年齢を高校生以上で区切る必要はないということは理解している。この度、ワークショップ、アンケートの対象年齢を16歳以上とした経緯として、一定の知識と経験があり、自分なりの意見を説明できる一つの区切りとして設定させていただいた。中学生の意見の聞き方については、どのような方法が良いか検討したい。

２点目の数値目標については、基本計画にはアクションプランも含むので前計画にも数値目標はある。次期の環境基本計画、温暖化対策実行計画にも数値目標は入る。

計画のスパンは10年ではあるが、10年先だけを見るのではなく、その先も見据えた行政計画として考えていく。人口減少、高齢化問題や環境分野ではエネルギー構成の変化も考えられる。また、都市構造についてはコンパクトシティなど20年後には変化が必要とされており、現在は過渡期で難しい時期である。少なくとも20～30年後を見据えて10年計画を策定していきたい。（事務局）

・　中学生についてぜひ考えてほしいが、子どもワークショップという形もいいと思う。子どもだけ集めれば活発に意見が出ると思うので、それを上手く吸い上げれば面白いのではないか。高校・大学生と一緒にすると、難しいのではないか。

現計画に数値があるのは認識しているが、行政目線の数値に思える。例えば、アンケートの結果の目標など、市民目線でやわらかくしたわかりやすいものが欲しい。

・　小学生に総合学習の一環で環境教育を実施していることから、今の世代は環境意識が高い。小学生も意見を持っているので侮れないと思う。むしろ、総合学習で実施した環境教育を充実させる観点からもよいと思う。

・　子どもの巻き込み方について、小学校のカリキュラムに環境学習は組み込まれているので、その延長として先生方と連携してもらい、小学校カリキュラムのアウトプットとして市のワークショップに結びつけることはできるのではないか。

今年度は途中からで難しいが、来年度早い段階で組み込んだ方が良い。

２点目として次期計画の守備範囲は環境基本計画、温対計画の事務事業編、区域施策編、気候変動適応計画も含むとなっており、全て同時にやるのは大変ではないか。それぞれの計画内容が浅くなるとよくないと思う。温対法の改正で促進区域を指定できるようになった直後の計画のため、立川市も積極的に脱炭酸に取り組むのであれば、促進区域や促進事業等を盛り込まないと５年遅れ、10 年遅れの内容になる。その場合、スケジュール的に問題ないか。促進区域を入れないと目標達成も厳しいのでは。

３点目はワークショップの議題として、温暖化対策、みどり、ごみ、騒音、PFAS などが考えられるが、市民のみなさんに何をどのように議論してもらうのか。ワークショップでの議題について、この審議会で議論してほしい。また、先ほど数値目標の話が出たが、市民ワークショップで、市の 2030 年、2050 年の削減目標があるとすれば、家庭部門での削減目標について、どれくらい減らすべきかという

議論をしてもらってもよいと思う。そうなった場合は、温暖化に特化した議論になる必要も出てくるので、その辺の調整はどのようにされていくのか。

・　小学校では立川市民科が昨年度から始まっている。昨年の例でいうと、立川市のSDGｓはどうなっているかということを行い、プレゼンまでもっていった。非常に興味関心は高いと思っている。総合学習にとどまらず「まちを知り、まちを愛し、まちの担い手を育む」という市民科のコンセプトとした「立川市」に特化した学習をすすめている。今年度のうちに来年度カリキュラムを組んでしまうため、連携の際は早めに相談してもらいたい。
それぞれの学校が学んできたものがワークショップという形で一つに集まると言うのも面白いのではないか。
⇒学校のプログラムは予定が詰まっていて入れられないという現実もあると思うがどうか。今ある市民科に一つのプログラムとして入るのが可能ということか。（事務局）

・　たとえば、立川の SDGｓという５年生のプログラムで 10 時間ぐらい組んであるので、そこにテーマとして「10 年後の立川市を考えよう」といったように絡めていくことは可能と思う。

・　話が発展していてすばらしいが、最初の提案の意図としては、市民ワークショップの中に１グループつくってほしいという位のものだった。エコチャレンジと同じように参加したい子を複数人募れば１グループぐらいできるかなと。中期的に計画していくことを妨げるものではないが、まずは市民ワークショップに１グループあって、大人達がその意見を聞ければ、発想を刺激されるので良いと思った。
⇒計画自体は３つを同時進行で考えていく。ご指摘のあった深さの部分について、促進区域の話のことなど入っていけるか今後検討をしていく。
行政計画の時間軸が決められてくるが、計画を作って終わりではない。これからどこまでを盛り込んでいけるか検討していくが、計画策定後も、そこをスタートラインとして議論を続け、掘り下げていくことは可能と考える。（事務局）

・　少なくとも５年で見直すので、10 年遅れるということはないと思う。
また、少なくとも５年で見直すとしているが、劇的に変わるタイミングが 2030 年までの間におそらくある。国の方向性が変わる可能性はある。その可能性も踏まえて、５年という区切りにこだわらず、随時見直して対応していくべきと考えている。
　ワークショップの企画についてこれから調整していくが、現段階ではグループをごみ減量・環境美化、地球温暖化、自然環境の３つの分野ごとに分けることを考えている。募集をする段階で、どこのグループを希望か聞いてグループ分けの参考にしたいと考えている。各回のプログラムについては、1 回目は「立川市の環境について　どういうところが良いか悪いか」で現状認識してもらう。２回目には「立川市の 10 年後の環境像」を分野ごとに考えていただき、３回目には２回目で議論した環境像について深堀していくという想定でいる。グループ間の意見の共有については、各回実施を予定しているが、グループを変えて意見したいという方への対応方法などは、これから検討したい。（事務局）

・　手続き的な話として、「ワークショップで何を議論してもらうのか」は非常に大事なことと思うが、事務局側で決めていいのか問題提起した。10 年先を見越して立川で環境に関してなにを議論すべきかについては、審議会で議論すべき内容だと思う。アンケートを取るのであれば、市民が思う環境の課題を踏まえて議論内容を決めてもよいのではないか。決め方自体をもう少し考えてほしい。
　テーマの一つにごみ関係があったと思うが、廃棄物行政については、ごみ市民委員会の方でワークショップのような内容も実施されていると思うので、すみわけをどうするか。メリハリの付け方として、ごみはそちらに任せるといった選択もあると思うので、総合的に検討してほしい。
⇒市民ワークショップは第１回を１月に開催を予定しており、11 月開催の審議会での議論も踏まえて最終的なプログラムを決定する。その審議会で、ワークショップの各回のプログラム、アウトプット、具体的に何を議論していただくかを審議いただき、変更が必要な点を指摘して頂ければ可能な範囲で対応していきたい。

環境基本計画に 4 つの大きな柱があり、その一つがごみに関することになる。ご指摘のあった会議体もあり、そこでの議論や意見は注視する必要はあると考えている。市民にとってごみと環境は結びつきやすいキーワードだと思うが、ワークショップのプログラムとして、ごみのテーマを切り出すか、入れるかについては、ご指摘のあった議論の広がり方も含め企画していく中で検討する。(事務局)

2　環境についてのアンケート調査について

事務局から、アンケートについて、過去のアンケート調査票との構成の違いや、対象を 16 歳以上とすること、WEB 回答を導入することなどを説明した。

○委員意見（概要）

・　アンケートの対象は 16 歳以上ということですが、先ほどワークショップでも小学生の話が出た。地球温暖化防止の一環として授業で、小学校 4 年生がゴーヤを育てて食べるということをしており、終わった後に本当に大切なことだという声を聞くので、小学５・６年生も対象にアンケートを実施して意見を聞くことで、環境の担い手として気持ちを忘れないようにできるのではないか。例えば、アンケートを５年生以上にしていただくと良いのではないか。
⇒今回アンケートの対象者を 18 歳から 16 歳に引き下げることは、立川市の計画の中でもみられないことであり、義務教育が終わって一定の知識と経験があり自分の判断で回答できるとして対象は 16 歳からとしたい。アンケートの対象を 11 歳以上や 12 歳以上にすることは考えていない。小中学生の意見の聞き方については、ワークショップのところでも議論があった部分であり、どのような方法が良いか検討したい。(事務局)

・　市民向けアンケートについて、回答内容等を利用する目的以外に、設問の選択肢を読んでもらって啓発の意味も兼ねているのか。
⇒啓発の意味も兼ねている。具体的には市民用３ページの問 10 の部分。昨今の環境に関するキーワードの認知度を聞く設問であるが、この機会に言葉を知っていただくという狙いもある。(事務局)

・　業界では、環境だけでなく防災も力を入れている。ローリングストックについて、食品ロスと防災の面で課題解決につながると考えているので、市民の皆さんに知ってほしい。
⇒市としても防災の面は重要と考えているので、ローリングストックという文言については入れられないか検討したい。(事務局)

・　６頁の選択肢③に気密性とあるが、断熱性という言葉も入れてもらえないか。
⇒選択肢④の断熱でカバーできるものと考えている。(事務局)

・　事業者向けアンケートについて、市民向けに関しては立川市への考えを答えてもらう設問があるが、事業者には主に取組状況を確認している。
⇒当初は市民用と同じように環境に対する考えを聞く予定であったが、設問が多くなり、アンケートの回答率が落ちることを懸念した。そこで、コンサルの意見も聞いて７～８頁に収めるため、今の構成に落ち着いた経緯がある。(事務局)

・最後の自由に意見を聞くところに、立川市への思いを具体的に書いてもらえるように工夫してはどうか。
⇒ご指摘のとおりのため、設問を削って弱くなった部分については、最後の自由意見のところに回答してもらえるよう記載内容を検討する。(事務局)

・　アンケートの宛先は個人に送付するのか、家庭に向けて送付するのか。
⇒個人宛として、無作為抽出する。(事務局)

・　個人とすると、男性・女性で視点や関知する範囲が違う。もしも自分が回答するとすれば、関知する範囲が限られている。設問の内容からして回答にかなり偏りが出るのではないか。住んでいるところによって、回答者がイメージしづらい設問になる。関心度が少ない層に送付しても、回答率が下がるだけではないか。
⇒2000 人の無作為抽出とはいえ、年齢、男女比、住所を踏まえ、ミニ立川市となるように抽出する。出てきた結果については、単純集計だけでなくクロス集計

し分析することで、意見の偏りについては把握していく。なお、偏った回答となっても、これが立川市の現状であり実情として捉え、意図的に良い結果を求めるものではない。（事務局）

・クロス集計する際に、せめて属性がわかったほうがよいのではないか。男性・女性の別程度は、無記名なので聞いた方がよいので、検討いただきたい。

・　事業所については、業種や地域によって偏りがあると思うので、幅広くとってほしい。今回の市民アンケートは立川市民が対象と思うが、近隣から立川に勤めに来ている方も多いので、そういう方々の意見も将来的に聞けるとよいのではないか。立川市は昼間の人口が多いので、必要と思った。

⇒立川市内の事業所数は現在 8,000 近くあり、その中から 400 を抽出することになるが、情報として業種がかなり細分化されてしまっている。住所も考慮する市民のようにミニ立川市となるような抽出は困難であるが、業種が偏らないように工夫したい。

　事業所からの回答にはその辺の意見も一定程度は含まれていると考えている。（事務局）

・　参考資料と比較すると、設問の聞き方が変わったり、選択肢のなかが変ったりしているので、前回からの変化を見る分析の仕方ができなくなると思う。従来からの調査との継続性は考えないで作っているという認識でよろしいか。レイアウトの問題ではなく、設問の言葉、選択肢の数などが異なるため、統計的に分析する際には同じものとして扱えない。あえてそのようにしたのか。

⇒厳密な経年変化への対応はできないと認識している。（事務局）

・　しなくてよいのか。しない調査という判断を事務局としてしたということか。

⇒環境の変化に伴い、追加や質問の仕方が変化することはやむを得ないと考えている。（事務局）

・　やむを得ないかどうかについて、５ページのあたりは従来からの設問と思うのでやむを得ない感じがしない。問 12 について、従来の言葉を使っているものや、あえて変えてしまっているものがあったりするので、継続させようと思えば継続できるのにあえてやっているところが不思議に思う。

⇒ご指摘のとおり、継続できる部分については、修正していく。（事務局）

・　３ページ目の情報提供を目的としたページについて、これをきちんと読んで答えてくれるのか。読んでもらうことが目的であれば、アンケートから外して用語集を付ければよいと思う。これだけで１ページ設問が増えると回答者の負担が増えるので、全体として負担感が増して回答率が落ちるのではないか。

⇒知っていただきたいという部分もありこのような形にしたが、結果的に回答率が下がる可能性もあるので、設問として残すかどうか含めて検討したい。（事務局）

・　事業所 400 無作為という話だが、厳密にいうと無作為抽出ではない。前回はどのように抽出したのか。

⇒前回は地域だけをミニ立川市にして抽出した。（事務局）

・　調査目的により方法が変わると思う。大規模なところは悉皆調査にして、中小のところだけ抽出にするなど、やり方はいろいろある。どういう情報が欲しいのかといったところをよく吟味して調査票の配り方を検討されるとよい。主要な事業者が押さえられない状況は避けた方がよいと思う。

⇒　事業者の抽出方法は個人と同じようにはできないと思う。主要な事業者にアンケートを送付するため、規模により抽出方法を変えることについては、検討してみたい。（事務局）

・　事業者について、誰が回答すべきか迷わないか。市民は必要ないが、会社の場合は環境部署やある程度状況を把握している部署に回答してもらわないといけないと思うので、一文ほしい。

　「環境活動」という表現について、環境に関する取組状況、環境配慮行動など、定義が乱立している。どこを基準に定義しているかはっきりさせる必要があると思う。しっかり使い分けていただきたい。基本的には事業者には「環境活動」、市民には「環境配慮行動」で良いのではないか。

・　今日いただいた意見を踏まえ、最終的な修正については会長、副会長、事務局に一任することで合意いただいた。

３　その他

＜報告事項＞

○　環境審議会市民公募について

本審議会委員の任期が来年１月となっていることから、委員の公募を９月より開始する予定である旨報告した。多様な市民の方にご参加いただきたいという観点から過去３年程度において審議会等の公募委員に選任されていないことを条件とする旨を説明した。現在の公募市民委員は応募できないので、ご容赦頂きたい。

○　環境フェア開催について

本年 10 月 1 日に子ども未来センターで環境フェアを開催する旨、報告した。

○　家庭で取り組むエコチャレンジについて

参考資料をもとに、審議会で選考いただいた５組の表彰式を４月 23 日に実施したことや令和５年度の実施内容等を報告した。

○委員意見（概要）

・　エコチャレンジのように、親子で取り組むとよい結果に結びつくと思う。アンケートを変えなくても、親御さんと一緒に回答してもらえるようにするとよいのではないか。

⇒アンケートの対象を「個人」から「家庭」に切り替えることは難しい。繰り返しになるが小中学生の意見の聞き方については、どのような方法が良いか検討したい。（事務局）

以上